

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料＝前回からの改善期待も、リスクを意識

2021年10月4日

8日に9月の米雇用統計が発表されます。前回8月分は非農業部門雇用者数(NFP)が事前予想の前月比73.3万人増に対して、23.5万人増に留まる衝撃的な弱さとなりました。7月分の数字が速報時点での94.3万人増から105.3万人増に上方修正されていたことを差し引いてもかなり弱いという印象を受けます。失業率は事前予想通り5.4%から5.2%へ低下したものの、全体としてかなり厳しい数字で、米雇用市場の鈍化懸念が広がる形となりました。

ロックダウン解除などを受けてこのところの大幅な雇用増を支えてきた飲食部門が、4.15万人減となったことが大きな要因となりました。同部門の雇用は今年5月時点で994.8万人と1000万人の大台を割り込むところまで減少していましたが、そこから2か月で1138.3万人と2か月で143.5万人も一気に増え、全体を支える格好となっていました。新型コロナによるロックダウンの影響を最も強く受けた部門だけに、回復も大きなものに。もっともパンデミック前の水準である1230.8万人と比べると92.5万人もまだ少なかったことから、8月分も雇用増が見込まれていましたが、当てが外れた格好です。

小売業の2.85万人減も全体を押し下げる要因に。飲食業と同じくデルタ株による新型コロナの感染拡大の影響を強く受けたとみられます。

また、介護・訪問医療部門が0.69万人減となり、ヘルスケア部門全体でも0.49万人減となっていたことも目立ちます。日本でもそうですが、介護部門などは人が足りていない部門であり、リーマンショック時ですら基本的に雇用増を続け、全体を支える部門となっていました。こちらも新型コロナの感染拡大が広がる中で、感染リスクの高い部門として警戒感が広がったことが考えられます。

一方で明るい兆しも見えました。製造業全体で3.7万人の増加。中でも自動車及び同部品部門が2.41万人増となりました。サービス部門を見ても運輸・倉庫部門が5.32万人の増加。こうした部門はサプライチェーン問題の影響が指摘されていた部門。自動車及び同部品部門は振幅があるとはいえ上半期6か月のうち5回雇用減を示すなど、厳しい状況が見られました。先週行われたECBフォーラムでオンライン上とはいえ一堂に会した米、欧、英、日の各中銀総裁がこぞって同問題への懸念を示すなど、厳しい状況が続いていますが、ここ2か月続けて雇用の増加を示しており、雇用部門では正常化への兆しが見え始めています。

こうした状況を受けて、今回9月分の雇用統計ですが、非農業部門雇用者数が前月比52.5万人増と前回から大きく増加幅が持ち直す期待となっています。失業率は5.0%への低下が期待されています。

緊急事態宣言が先月末までで解除となった日本と比べると、米国の感染状況はまだ厳しいものがあります。デルタ株による感染者拡大が7月後半ぐらいから加速した米国では、1日当たりの新規感染者数(7日間平均)が6月時の1.1万人程度から、前回8月の雇用統計基準日前後で13万人前後まで大きく上昇。9月後半になってさすがに下がってきましたが、9月の基準日前後では14万人台と、かなり厳しい状況が続いていました。

ただ、ニュースなどを見る限りレストランなどの再開が続いている様子が確認され、

前回全体を押し下げた飲食部門などの雇用増が期待される中で、今回の予想につながったとみられます。

感染状況などを見る限り本格的な回復が反映されるのは次回以降と見られます。予想ほどの増加が見られないリスクは意識しておいた方がよさそうです。テーパリング開始決定が期待される次回の米連邦公開市場委員会(FOMC)は11月2日、3日の開催。10月分の雇用統計が発表される11月5日の前になります。それだけに今回の雇用統計であまりにも弱い数字が出ると、市場のテーパリング開始決定の後ろずれ期待につながる可能性があり、ドル売りに材料となりますので、要警戒です。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。